



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フ ジ
コード番号 8278

URL <https://www.the-fuji.com/>

代表者 (役職名)代表取締役会長 兼 CEO

(氏名)尾崎 英雄

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 企画・開発・システム本部長

(氏名)松川 健嗣 (TEL) (089)922-8112

四半期報告書提出予定日 2021年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	232,596	△0.03	4,470	0.9	5,979	6.6	3,500	△3.8
2020年2月期第3四半期	232,675	0.5	4,431	△6.1	5,608	△6.2	3,638	15.4

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 5,712百万円(40.9%) 2020年2月期第3四半期 4,055百万円(72.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年2月期第3四半期	91	68	—	—
2020年2月期第3四半期	95	20	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	180,731	93,335	51.5
2020年2月期	171,757	88,390	51.3

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 93,101百万円 2020年2月期 88,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00	—
2021年2月期	—	10 00	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	10 00	20 00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	315,000	0.5	5,200	△20.0	7,100	△14.0	3,700	△29.4	96	91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 () 、除外 一社 ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年2月期3Q	38,291,560株	2020年2月期	38,291,560株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	112,177株	2020年2月期	111,880株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年2月期3Q	38,179,598株	2020年2月期3Q	38,223,251株

- (注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2021年2月期3Q 88,250株、2020年2月期 88,250株)が含まれています。
 また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2021年2月期3Q 88,250株、2020年2月期3Q 44,853株)
 なお、株式会社日本カストディ銀行は、JTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足しました。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年11月30日）におけるわが国の経済は、GDPにおいて、コロナ禍の影響を大きく受けた4～6月期は、戦後最大のマイナス成長となったものの、7～9月期においては、経済活動の制限が緩められたことにより、個人消費や輸出が増え、4期ぶりのプラス成長となりました。一方で、実質賃金や有効求人倍率が前年を下回るなど、暮らしを取り巻く環境は厳しい状況が続いています。また、小売業界におきましても、内食需要や巣ごもり需要の拡大を受け、食料品を中心とした生活必需品の需要増は続いたものの、不要不急の商品の買い控えも続き、売上高の減少を余儀なくされ、全体では厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループにおいては、お客様および従業員の安全・安心の確保を最優先の課題と位置づけ、グループを挙げて新型コロナウイルス感染症拡大の防止に取り組みました。また、食料品や日用雑貨品などの需要の高まりに対し、商品の調達や販売に注力したことで、スーパーマーケット事業は堅調に推移しました。しかしながら、コロナ禍での需要減に直面する、直営で取り扱う衣料品及び、アパレルや飲食業を中心とするテナントや子会社における減収を完全にカバーするには至らず、連結営業収益は微減収となりました。

一方で、発注精度の向上や在庫削減に取り組むことでロスを削減し、荒利益率を高めるとともに、販売促進やイベントの縮小・中止、移動制限による出張自粛、会議や研修のWebへの移行、設備投資等の計画的な削減・抑制に取り組み、販売費及び一般管理費を節減したことにより、営業利益、経常利益においては当初の見通しを上回り、増益となりました。しかしながら、保有有価証券の評価損等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,325億96百万円（前年同期比0.03%減）、営業利益は44億70百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は59億79百万円（前年同期比6.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、35億0百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2020年2月期第3四半期		2021年2月期第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	232,675	0.5%増	232,596	0.03%減
営業利益	4,431	6.1%減	4,470	0.9%増
経常利益	5,608	6.2%減	5,979	6.6%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,638	15.4%増	3,500	3.8%減

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

当社は、2020年度の経営方針を「みんなでつくろう！楽しくて親しみのあるお店～お客様の声をきき、お客様の視点をもつ～」と定め、フジを選んでいただくために、地域社会との深いかかわりを持ち、環境への配慮を行いながら、お客様視点で考え行動できる企業文化の構築を目指しています。また、より健全で働きがいのある職場環境を整え、自律的に考え行動できる人材の育成と組織力の向上にも取り組んでいます。営業面においては、顧客ニーズに応えるマーチャンダイジングの深耕、「お客様の声」の更なる活用、コスト構造の見直しによる利益改善により、強い店頭を追究することで、お客様からの支持を高めることを目指しています。さらに、コロナ禍においては、内食需要や巣ごもり需要の高まり等、お客様の生活や行動の変化への対応に注力しました。加えて、10月には、お客様の節約志向への対応として、500品目の値下げを実施しました。

当社グループの店舗では、3月にフジ小網店（広島市中区）を新設、11月にフジ松前店（愛媛県伊予郡松前町）を移転新設しました。また、3月にフジ砥部原町店（愛媛県伊予郡砥部町）、フジグラン山口（山口県山口市）、4月にフジグラン宇部（山口県宇部市）、9月にフジ宿毛店（高知県宿毛市）、ピュアークック青葉台店（広島県廿日市市）、11月にピュアークック観音店（広島市西区）の改装を実施しました。なお、エミフルMASAKI（愛媛県伊予郡松前町）においては、2020年夏から2021年夏にかけて大規模なリニューアルを実施しており、ファーストオープンとして11月に新規出店18店舗を含む32店舗のテナントがオープンしました。

また、3月に株式会社ニチエー（広島県福山市、11店舗）、4月に株式会社サニーTSUBAKI（愛媛県松山市、3店舗）が連結子会社として当社グループに加わりました。

さらに、当社グループは、店舗における品揃えの拡充や効率改善を目的に、サプライチェーンの整備に取り組んでいます。昨年7月に本格稼働した鮮魚プロセスセンターにおいては、出荷金額が計画を上回って伸長しました。（鮮魚プロセスセンター出荷金額計画比21.6%増）また、5月には、更なる品質の向上とチルドカテゴリーの強化を目的とし、フジ松山チルドセンターとフジ香川チルドセンターを移転新設しました。

加えて、来るべきキャッシュレス社会への備えと、お客様の更なる利便性向上を目的に、6月に各種バーコード決済（8種類）を導入しました。また、現金以外の電子マネーやバーコード決済のみでお支払い可能な「キャッシュレスレジ」を、8月にフジグラン高陽（広島市安佐北区）、10月にフジグラン三原（広島県三原市）とフジグラン安芸（広島県安芸郡坂町）に導入しました。接触を避ける行動への意識の高まりもあり、キャッシュレス利用率（お買い上げ金額）が前年同期比で4.9%上昇しました。（2019年43.3%→2020年48.2%）

以上の取り組みにより、中核事業と位置付けるスーパーマーケット事業は堅調に推移しました。（フジ売上高前年同期比7.7%増、フジマート売上高前年同期比15.5%増、フジマート四国売上高前年同期比14.8%増）

一方で、直営で取り扱う衣料品及び、アパレルや飲食業を中心とするテナントは、第3四半期（9月～11月）に持ち直しの動きが見られたものの、コロナ禍による店舗での密集や長時間滞在を避けるお客様の動きに加え、各種イベントの中止等が大型店への集客に大きく影響し、売上高は減少しました。（衣料品売上高前年同期比19.6%減、テナント売上高前年同期比12.1%減）

ノンストアリテイル事業では、3月に愛媛県南宇和郡愛南町と広島県安芸郡海田町で、4月には広島県安芸郡熊野町で、7月には広島県竹原市で、移動スーパー「おまかせくん」のサービスを新たに開始し、また、既に展開中の愛媛県西予市においてサービスエリアを拡大しました。現在、合計17店舗を拠点に、28台84ルートで営業を行っており、移動販売は計画どおり売上伸長しています。（売上高前年同期比75.0%増）また、ネットスーパーにおいては、コロナ禍において利用者数が増加したことにより、売上高が増加しました。（売上高前年同期比18.3%増）

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力ある店舗づくりを行うため、品揃えの強化・拡充及び売場環境の整備に取り組み、外出自粛による需要の高まりもあり、業績は堅調に推移しました。レンタルの縮小と書籍の拡大による、収益の改善を目的として、3月にTSUTAYA宇和店（愛媛県西予市）を、11月にTSUTAYA南岩国店（山口県岩国市）の改装を行いました。

これらの結果、小売事業の営業収益は2,293億22百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は48億54百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、既存店の活性化、新しいマーケットを創出するMD力の向上、自社製品の販路拡大と生産性向上、品質管理力の向上に取り組んでいます。新たにグループに加わった連結子会社への商品供給を開始したことも寄与し、業績は堅調に推移しました。

青果卸売業では、8月に本社流通センターの建て替えが完了したことにより、コールドチェーンの確立による鮮度の向上、プロセスセンター機能の併設によるオペレーションの効率化への取り組みを進めています。加えて、10月には、販路拡大を目的に今治営業所の新設を行い、業績は堅調に推移しました。

飲食業では、新メニューや新業態への開発に取り組み、品質とサービス向上に努めました。3月には、初のローコストオペレーション型店舗となる「EX!焼肉じゃんじゃか庚午店」（広島市西区）を既存店から業態変更し、8月には「同 高松レインボー通り店」（香川県高松市）を新規出店、11月には「同 エミフルMASAKI店」（愛媛県伊予郡松前町）を既存店から業態変更し、焼肉事業は堅調に推移しました。一方で、第3四半期（9月～11月）には、国や自治体による需要喚起策により、外食利用が促進されましたが、コロナ禍による客数減少の影響を大きく受けたレストラン事業やフードコート事業における減収をカバーするには至りませんでした。（営業収益前年同期比16.5%減）

クレジットカード事業では、ファイナンス事業の強化、グループ外収益の拡大、キャッシュレスの推進に取り組んでいます。コロナ禍で、現金を介する接触を避ける行動が顕著となり、それを受けて高まったキャッシュレス利用の促進に取り組んだことで、業績は堅調に推移しました。

総合フィットネスクラブ事業では、会員様に安心してご利用いただける環境を整えるために、感染拡大防止対策の徹底に取り組んでいます。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、休会や退会を選択する会員が増えたことに加え、新規入会者が減少したことで、業績の回復が遅れている状況です。（営業収益前年同期比33.2%減）

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は254億91百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は90百万円（前年同期は営業利益6億79百万円）となりました。

【その他】

総合ビルメンテナンス業では、お客様視点の徹底、企画提案型営業力の強化、サービス品質の向上に取り組み、収益力の向上と事業領域の拡大を図っています。しかしながら、コロナ禍における企業の設備投資の減少の影響もあり、売上高が減少しました。（前年同期比13.1%減）

一般旅行業では、国内外の移動制限により、旅行需要が急激に減少しました。第3四半期（9月～11月）は、「Go Toトラベルキャンペーン」による需要喚起策への対応として、国内旅行の販売強化に取り組みましたが、厳しい業績が続いています。（営業収益前年同期比82.1%減）

これらの結果、その他事業の営業収益は56億33百万円（前年同期比21.0%減）、営業損失1億59百万円（前年同期は営業利益4億1百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、株式会社ニチエーと株式会社サニーTSUBAKIの新規連結に伴い、現金及び預金が6億31百万円、有形固定資産が33億24百万円増加し、また保有株式の時価評価等で投資有価証券が37億58百万円増加したことなどにより1,807億31百万円となり、前連結会計年度末と比較し89億74百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が24億20百万円、賞与引当金が9億75百万円増加したことなどにより873億96百万円となり、前連結会計年度末と比較し40億29百万円増加しました。

純資産の残高は、その他有価証券評価差額金が22億44百万円増加したことなどにより933億35百万円となり、前連結会計年度末と比較し49億44百万円増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2020年10月1日に公表した2021年2月期の通期連結業績予想を修正することといたします。詳細は、本日公表「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,585	11,217
受取手形及び売掛金	3,240	3,296
営業貸付金	548	486
商品	10,271	10,301
その他	3,191	3,836
貸倒引当金	△108	△114
流動資産合計	27,729	29,024
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,723	53,596
土地	38,076	39,647
その他（純額）	10,037	10,917
有形固定資産合計	100,837	104,162
無形固定資産		
無形固定資産	6,940	8,079
投資その他の資産		
投資有価証券	17,774	21,532
差入保証金	9,684	10,051
建設協力金	4,230	4,445
その他	4,561	3,435
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	36,249	39,465
固定資産合計	144,027	151,707
資産合計	171,757	180,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,935	20,356
短期借入金	7,948	6,874
未払法人税等	1,300	1,103
賞与引当金	847	1,822
商品券回収損引当金	119	114
その他	14,749	15,516
流動負債合計	42,899	45,788
固定負債		
長期借入金	19,238	19,270
役員退職慰労引当金	91	61
役員株式給付引当金	134	179
退職給付に係る負債	1,866	1,824
利息返還損失引当金	639	578
投資等損失引当金	85	85
長期預り保証金	9,048	8,694
資産除去債務	4,312	4,449
その他	5,049	6,465
固定負債合計	40,467	41,607
負債合計	83,367	87,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金	19,703	19,703
利益剰余金	49,102	51,837
自己株式	△247	△248
株主資本合計	87,965	90,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	3,163
退職給付に係る調整累計額	△789	△762
その他の包括利益累計額合計	129	2,401
非支配株主持分	295	234
純資産合計	88,390	93,335
負債純資産合計	171,757	180,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	219,299	221,120
売上原価	167,889	167,513
売上総利益	51,409	53,606
営業収入		
不動産賃貸収入	4,297	4,048
その他の営業収入	9,079	7,427
営業収入合計	13,376	11,476
営業総利益	64,785	65,083
販売費及び一般管理費	60,354	60,612
営業利益	4,431	4,470
営業外収益		
受取利息	100	87
受取配当金	56	208
持分法による投資利益	776	916
未請求ポイント券受入額	185	60
その他	324	523
営業外収益合計	1,443	1,795
営業外費用		
支払利息	176	198
商品券回収損引当金繰入額	48	36
その他	41	51
営業外費用合計	267	286
経常利益	5,608	5,979
特別利益		
固定資産売却益	468	-
特別利益合計	468	-
特別損失		
固定資産除売却損	98	234
減損損失	814	61
投資有価証券評価損	-	240
店舗解約損失	7	6
特別損失合計	920	543
税金等調整前四半期純利益	5,156	5,435
法人税等	1,497	1,995
四半期純利益	3,658	3,440
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19	△59
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,638	3,500

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	3,658	3,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	2,244
退職給付に係る調整額	△101	39
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△12
その他の包括利益合計	397	2,271
四半期包括利益	4,055	5,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,035	5,771
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。また、当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請や国内外の移動制限を受けて、当社グループでは主に飲食業、総合フィットネスクラブ事業及び一般旅行業において、2020年3月以降の営業収益が大きく減少しました。

このような状況下で、当社グループとしては新型コロナウイルス感染症拡大の業績に与える影響が当第3四半期連結会計期間以降緩やかに回復すると想定し、当第3四半期連結会計期間末における固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っています。